

足立区立本木東小学校の 適正規模・適正配置実施計画

- 足立区立小・中学校の適正規模・適正配置実施計画 -

平成 22 年 7 月

足立区教育委員会

目 次

第 1 章 本木東小学校の現状と課題

- 1 足立区の児童・生徒数と本木東小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
 足立区の児童・生徒数と区内人口の推移
 本木東小学校の学校規模の推移
 平成 21 年度の児童数と学区域内の居住人数
 学区域内児童の入学先の傾向
- 2 本木東小学校周辺の小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ
 本木小学校
 関原小学校
 寺地小学校
 梅島第二小学校
 周辺校を含めた地域全体の状況

第 2 章 本木東小学校の適正規模・適正配置実施計画

- 1 実施計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
- 2 適正規模・適正配置の具体的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
 「本木小学校」との統合により学校規模を改善します。
 統合に伴い「本木小学校」を改築します。
 改築期間中の校舎として「本木東小学校」を活用します。
 本木東小学校での学校生活の開始にあわせて「統合」します。
 統合に伴い「学区域」を一部変更します。
 在校生は、原則として「統合校に通学」します。
- 3 適正規模化のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ
- 4 統合地域協議会の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 ページ

目 次

[資料編]

- 資料 1 本木東小学校および周辺 4 小学校の詳細データ
- 資料 2 「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて
- これからの 25 年を考える適正規模・適正配置のガイドライン - 」 概要版
- 資料 3 足立区立小学校の学区域図（平成 21 年度現在）
- 資料 4 足立区立中学校の学区域図（平成 21 年度現在）
- 資料 5 平成 21 年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧

実施計画の位置づけ

この実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方にに基づき、学校規模の小規模化や児童・生徒数の大きな変動、施設の老朽化など、様々な課題の生じている学校や周辺地域の状況を詳しく分析し、その改善方法や事業の実施時期などを明確にするものです。

この「実施計画」を推進することにより、現在、そして未来の子ども達のための、より良い教育環境の創造に向けて、全力で取り組んでまいります。

この実施計画は、平成 21 年 9 月に足立区教育委員会が作成した「足立区立本木東小学校の適正規模・適正配置実施計画」(案)を、平成 22 年 7 月に足立区および足立区教育委員会として正式決定したものです。

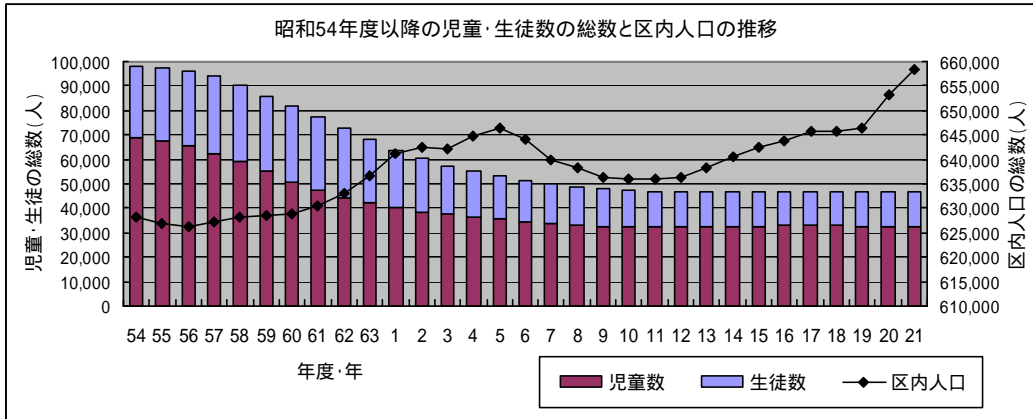
第1章 本木東小学校の現状と課題

1 足立区の児童・生徒数と本木東小学校の状況

足立区の児童・生徒数と区内人口の推移

区立小・中学校の児童・生徒数は、昭和54年度をピークに平成10年頃まで急激に減少し、その後は、ほぼ横ばいとなっています。

一方で、区内人口は平成11年以降引き続き増加しており、平成21年は658,302人まで増加しています。

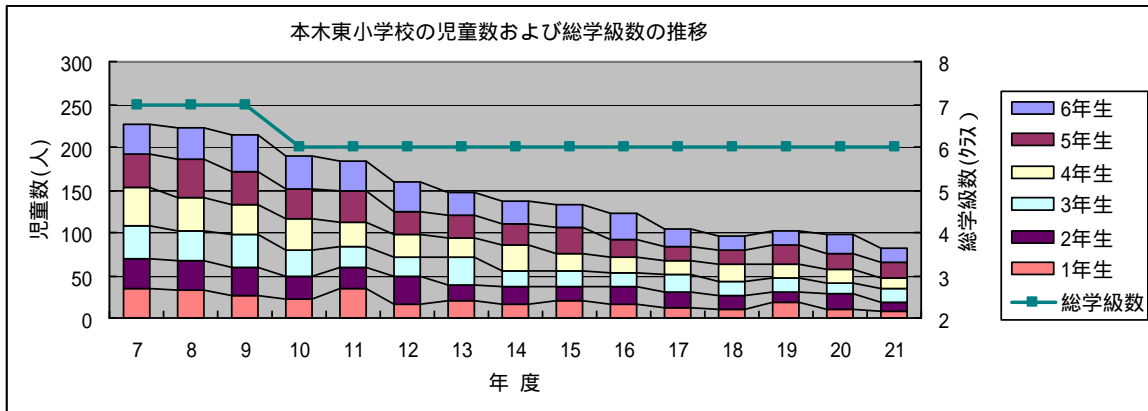


児童・生徒数は各年5月1日付、区内人口は各年1月1日付です。いずれも外国人登録者等を含みます。

本木東小学校の学校規模の推移

平成7年度以降の本木東小学校の学校規模の推移を見ると、平成7年度の児童総数226人に対して、平成21年度の児童総数は81人で、約64%も児童数が減少し、児童数の減少に伴って、平成10年度以降は学校全体で6学級の過小規模が続いています。

また、1クラスの平均人数は、6学級になった平成10年度には31.7人でしたが、平成21年度は13.5人にまで減少しており、同じ6学級でも、本木東小学校の教育環境は大きく変化しています。

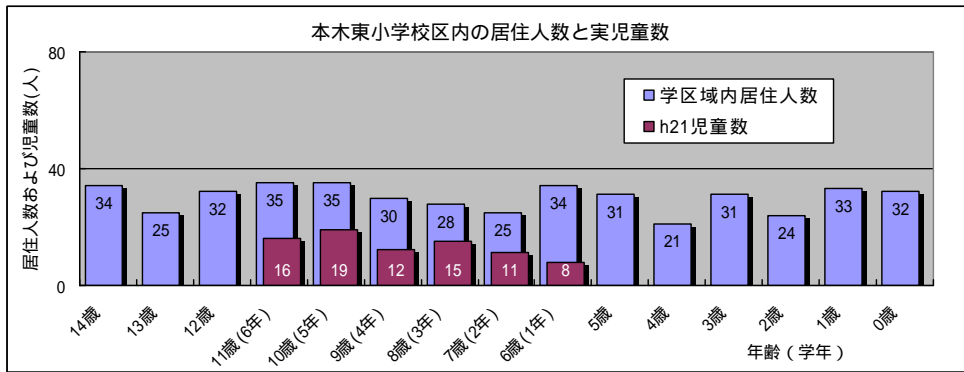


各年度とも5月1日付の児童数・学級数です。児童数には外国人登録者等を含みます。各年度の児童数の詳細は、資料1「本木東小学校の詳細データ」に掲載しています。

平成 21 年度の児童数と学区域内の居住人数

学区域内の居住人数は、1 年生から 6 年生までの各年代とも 40 人以下の単学級規模となっており、平成 21 年度現在の在校児童数は 8 ~ 19 人となっています。

また、平成 22 年度以降に小学校に入学する 0 歳 ~ 5 歳の居住人数（以下「学齢前の人口」という。）も 40 人以下の単学級規模の人数であり、居住人数と実際の児童数の両面を見ても、各学年とも将来的に複数学級になることが非常に困難であると考えます。

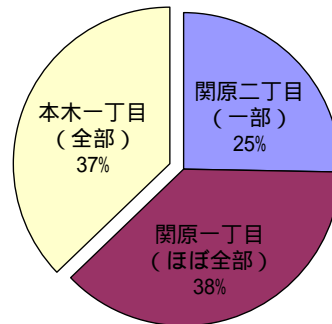


平成 21 年 5 月 1 日付の居住人数と実児童数です。どちらも外国人登録者等を含みます。

なお、上記の 0 歳 ~ 14 歳までの居住人数の割合を、学区域内の 3 つの町丁別に見てみると、本木一丁目と関原一丁目とがほぼ同じで約 4 割、関原二丁目とが約 25% となっています。

また、本木東小学校の学区域のほぼ真ん中に補助 100 号線（以下「100 号線」という。）がありますが、その西側が約 4 割、東側が約 6 割の居住人数の割合となっています。

本木東小学校区内の町丁別居住割合（0 ~ 14 歳）



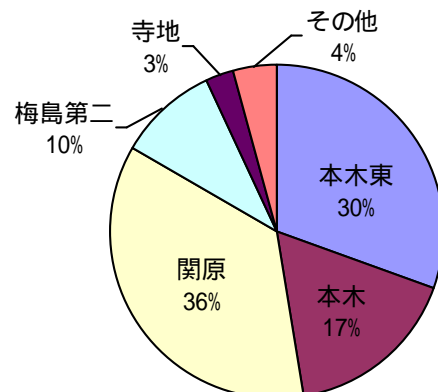
上記の 0 歳 ~ 14 歳までの居住人数をもとに算出しています。パーセンテージはおよその数字です。

学区域内児童の入学先の傾向

平成 21 年度の状況では、学区域内の 6 歳 ~ 11 歳までの居住児童のうち、本木東小学校に通学する児童は約 3 割です。

一方で、隣接する本木、関原、寺地、梅島第二小学校の 4 校に通学する児童は約 66% に上り、その他の小学校も加えると、約 7 割が学区域外の学校に通学しています。

本木東小学校学区域からの入学先の傾向



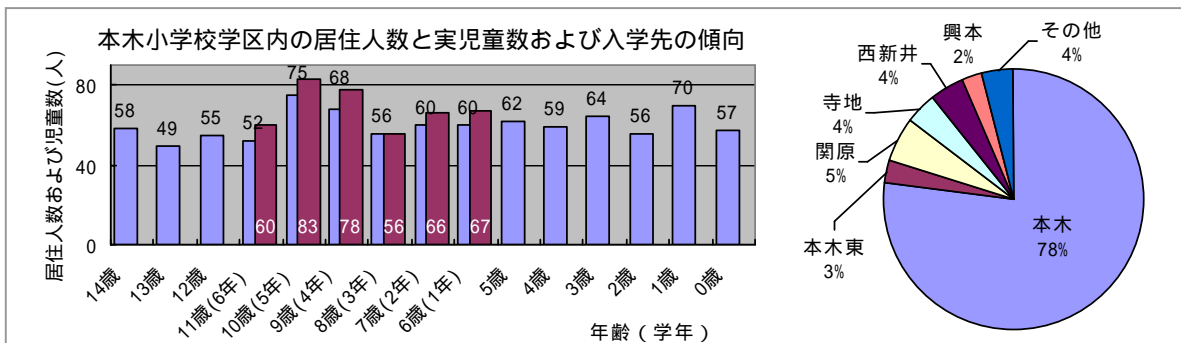
平成 21 年 5 月 1 日付けの学齢簿をもとに算出し、外国人登録者等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。

2 本木東小学校周辺の小学校の状況

本木小学校

6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前の人口ともに2クラス規模の人数です。

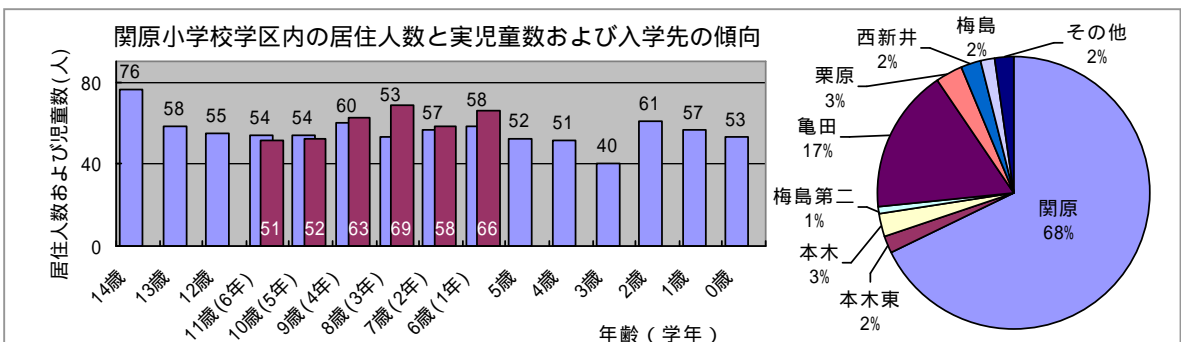
学区域内の児童の本木小学校への入学率は約78%ですが、多くの学年で児童数が居住人数を上回っていることから、学校選択制度を活用して、他の学区域からの入学者が多いことが伺えます。



関原小学校

一部にやや少ない年代がありますが、6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前の人口ともに、おおむね2クラス規模の人数です。

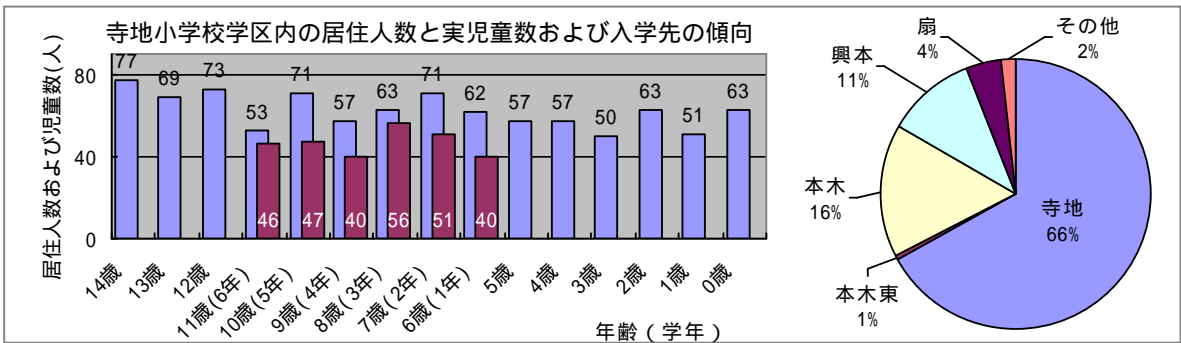
一方で、学区域内の児童の関原小学校への入学率は約68%ですが、他の学区域からの入学者の影響もあり、多くの学年で児童数が居住人数を上回っています。



寺地小学校

平成21年度の児童数は2つの学年が40人で単学級となっていますが、6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前の人口ともに2クラス規模の人数が居住しています。

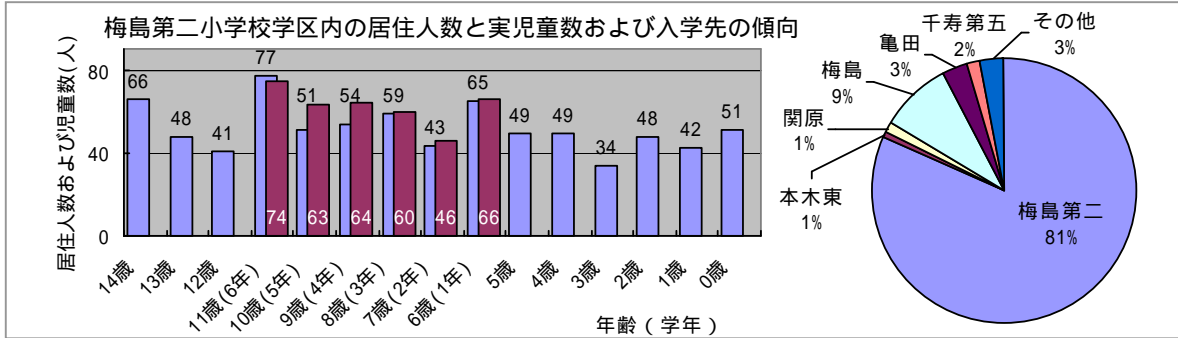
学区域内の児童の寺地小学校への入学率は約66%であり、本木小学校と興本小学校(扇中学校との小中一貫校・興本扇学園)を選択する児童が、やや多い状況です。



梅島第二小学校

6歳～11歳の学区内の居住人数、学齢前の人口ともに、やや少ない年代があるため、改善策の検討が必要となる可能性があります。

一方で、学区内の児童の梅島第二小学校への入学率は約81%と他の4校に比べて高く、他の学区からの入学者の影響もあり、多くの学年で児童数が居住人数を上回っています。



周辺校を含めた地域全体の状況

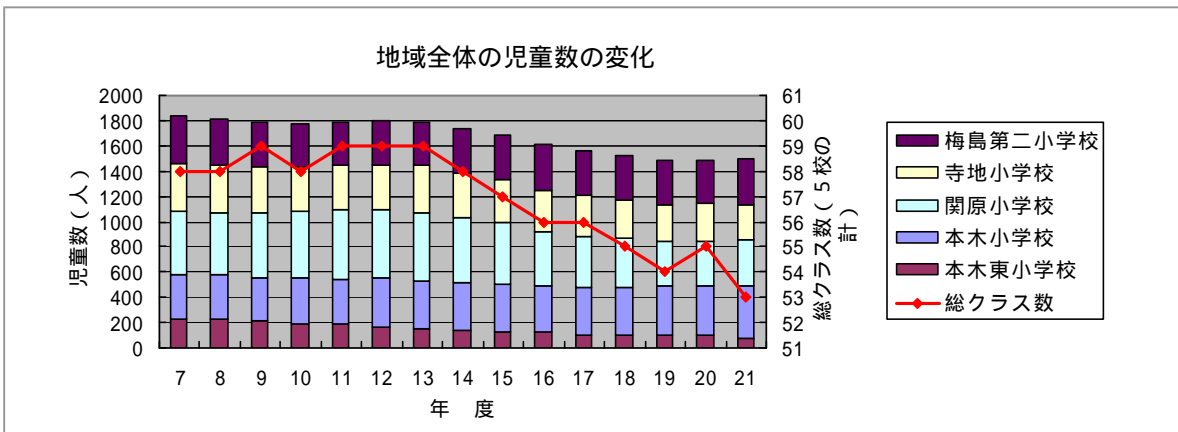
本木東小学校を中心として、周辺の小学校の本木、関原、寺地、梅島第二小学校の4校の状況をあわせて見てみると、平成7年度に比べて児童数が300人以上減少しています。

また、児童数の減少に伴って、総クラス数も徐々に少なくなり、平成7年度の58クラスに対して、平成21年度は53クラスとなり、地域全体で5クラス減少しています。

[本木東小学校を中心とした周辺校の概略図]



これらの状況から、学校規模の小規模化は本木東小学校単独の問題ではなく、周辺校を含めた地域全体として考えなければならない課題であるといえます。



3および4ページのグラフは、平成21年5月1日付けの居住人数・実児童数・学齢簿をもとに算出し、外国人登録者等を含みます。いずれもパーセンテージはおよその数字です。

第2章 本木東小学校の適正規模・適正配置実施計画

1 実施計画の目的

本木東小学校は、学区域内の居住人数が単学級規模であることに加えて、周辺の4つの小学校への入学傾向が強いことなどから、長期間にわたって過小規模が続いています。

また、周辺地域全体での居住人数の減少に加えて、今後の児童数も大きな増加傾向が見られないことなどから、今後も本木東小学校の学校規模が回復することは非常に困難であるため、本木東小学校と近隣校との統合により学校規模の改善を図ります。

この実施計画の推進により、適正な児童数での集団生活のなかで、互いに認め合い、助け合い、競い合いながら成長できる学校環境を整えることで、子ども達のさらなる学力向上と人間性の育成を目指します。

2 適正規模・適正配置の具体的な方法

「本木小学校」との統合により学校規模を改善します。

本木東小学校の学校規模を、「本木小学校」との統合により改善します。

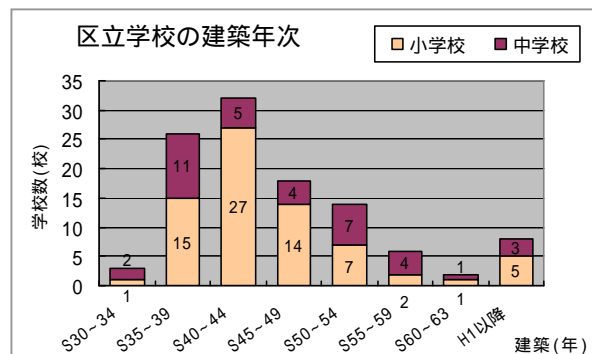
本木東小学校は、昭和29年に本木小学校の分校として開校した後、昭和32年に本木東小学校として独立したことから、本木東小学校と本木小学校は、学校の歴史上の関係が非常に深い小学校です。また、周辺の4つの小学校（本木小学校、関原小学校、寺地小学校、梅島第二小学校）の中で、本木東小学校との距離が一番近いことから、本木小学校は統合校として最も望ましい小学校と考えます。

統合に伴い「本木小学校」を改築します。

統合後の学校の位置は、「本木小学校」の位置とし、本木小学校を改築します。

現在足立区では、主に昭和30年代に建築された小・中学校の改築や大規模改修を優先して進めています。本木小学校の校舎は、最も古いものが昭和40年に建設されたものですが、統合という大きな機会にあわせて、本木小学校の工事を前倒しして進めます（ ）。

また、現在足立区では、校舎の基本的な構造はそのまま活用して、外装や内装を始め、給排水設備などを大規模な改修によって改善する方法を主な施設更新手法としていますが、本木小学校については、古い校舎を解体して新しい校舎を建てる「改築」によって教育環境の向上を図ります。



昭和30年代に建築された29の小・中学校のうち、平成21年度現在、西新井小学校、中川小学校、第四中学校、第七中学校、第九中学校、第十中学校、第十二中学校、東島根中学校、新田中学校（小中一貫校）の改築や大規模改修等を進めています。

改築期間中の校舎として「本木東小学校」を活用します。

一般的な学校の改築や大規模改修の場合は、新しい校舎の工事期間中は自校の校庭に仮設校舎（プレハブ）を建てて学校生活を続け、工事の終了後に新しい校舎に移った後、仮設校舎を取り壊す方法が進められます。このような方法の場合、仮設校舎用の敷地はもちろん、現在の校舎の解体や工事を安全に進めるためのエリアや、工事のための大きな機材や材料、工事車両のためのエリアなど、多くの面積が必要となります。

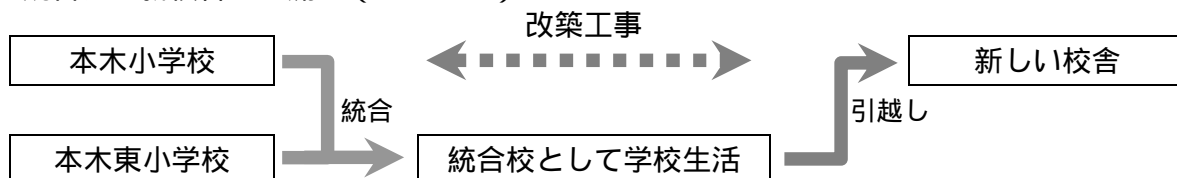
しかし、本木小学校は、敷地面積が区立小学校 72 校の中で 3 番目に小さい学校であり、自校単独での改築は極めて困難です。また、騒音などによる教育環境への影響や安全管理面などを総合的に判断し、本木小学校を改築している期間中は、本木東小学校を統合校の校舎として活用します。

本木東小学校での学校生活の開始にあわせて「統合」します。

両校の児童が本木東小学校の校舎で学校生活を開始する時期にあわせて、本木小学校と本木東小学校を「統合」します。

具体的には、統合の前年度末までに「統合の手続き」を完了して、4 月当初から現在の本木東小学校の校舎での学校生活をスタートさせます。そして、本木小学校の改築が終了した後、児童全員で新しい校舎に引っ越します。

統合から新校舎への流れ（イメージ）



また、統合の手続きには、「両校とも廃止手続きを行い、統合後の新しい学校の設置手続きをする」方法と、「一方の学校の廃止手続きを行い、もう一方の学校に統合手続きをする」方法があります（ 1 ）。

教育委員会では、両校の学校関係者や地域、保護者の方々が、統合を機会にこれまで以上の学校づくりを進めていくという点で、新たな名称で新しい学校運営のスタートを切ることは良い方法だと考えています。

しかし、学校の名称は大事な決定事項のひとつであるため、統合に向けて設置する統合地域協議会を通じて、地域や保護者のみなさんのご意見を聞きながら、最終的に統合の手続き方法などを決定します（ 2 ）。

- 1 これまで足立区で進めてきた統合の方法は、すべて「両校とも廃止手続きを行い、統合後の新しい学校の設置手続きをする」方法です。統合により開校した学校は、小学校 8 校、中学校 2 校の計 10 校です。
- 2 現在の「千寿小学校」は、旧千寿小学校と旧千寿第二小学校の統合校です。統合の手続きは、両校の廃止と新しい学校の設置ですが、地域や保護者との話し合い等の結果、統合校に「千寿小学校」の名称が引き継がれました。

統合に伴い「学区域」を一部変更します。

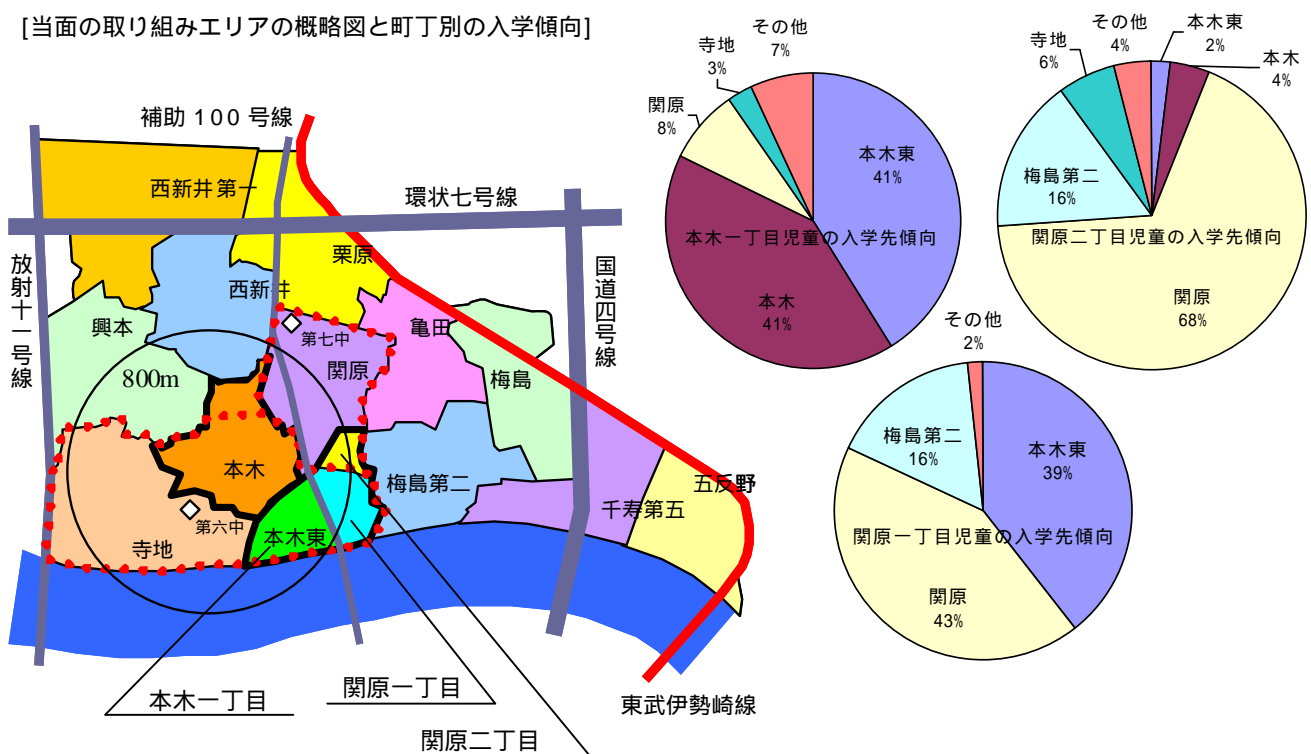
統合に伴い、本木小学校と本木東小学校が1つの学区域になります。周辺校への影響が少ないことなどから、2つの学区域をそのまま統合することが望ましいと考えますが、本木小学校が統合する学区域のやや西寄りに位置することから、統合にあわせて学区域を見直します。

小・中学校の学区域については、「幹線道路や鉄道、河川で分断しない」「小学校と中学校の学区域の整合を図る」「町丁目や町会・自治会などを分断しない」など、いくつかの望ましい考え方がありますが()町丁目別に見た現在の児童の入学先傾向や、通学路の安全確保などを踏まえて、統合校の新しい学区域は、以下のとおりとします。

適正規模・適正配置の基準の詳細は、資料2「ガイドラインの概要版」で掲載しています。

- 本木一丁目は、本木東小学校と本木小学校に通学する児童が8割を越えているため、「統合校の学区域」とします。
- 関原一丁目は、本木東小学校と関原小学校に通学する児童の割合が、どちらも約4割で同じくらいですが、幹線道路である100号線を考慮して、「関原小学校の学区域」に変更します。
- 関原二丁目は、関原小学校に通学する児童が約7割である現状を考慮して、「関原小学校の学区域」に変更します。

[当面の取り組みエリアの概略図と町丁目別の入学傾向]



この図は、おおまかな学校の位置を表示したものであり、正確な距離を示すものではありません。入学先の傾向のパーセンテージはおよその数字です。西新井駅西口駅前に大規模集合住宅が建設されたことにより、第七中学校の学区域は変更する予定です。

在校生は、原則として「統合校に通学」します。

統合に伴い学区を変更しますが、本木東小学校と本木小学校の児童の友人関係や、保護者同士のつながりをそれぞれ継続しながら、統合校の学校生活が円滑に始められるように、統合時の本木小学校と本木東小学校の児童は、原則として「統合校に通学」することとします。

ただし、今回の学区変更や改築等が統合に伴うものであり、現在の在校児童および保護者のみなさんが小学校を決める時点で想定できなかったことを踏まえて、統合する年度の前年度までに限り、希望により転校を可能とします（ 1 ）。

また、学区変更に伴い、ある程度の期間において、兄弟が異なる小学校となる事例が考えられます。小学校入学時の安心感や、より早く学校生活に慣れるために兄弟関係が非常に重要であることはもちろん、別々の小学校に通学する場合の保護者の負担も考慮しなければなりません。よって、当面の間、統合の影響により兄弟が別々の学校にならないように、学校選択制度を運用していきます（ 2 ）。

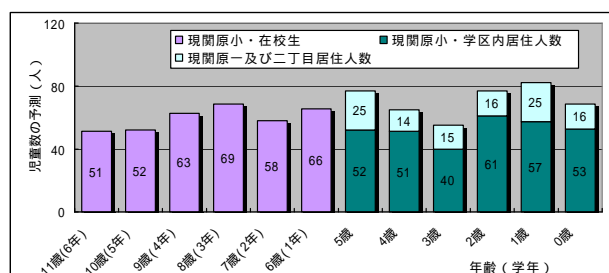
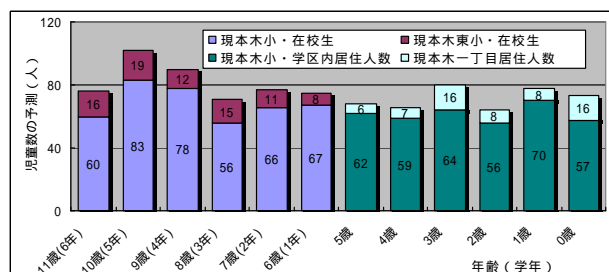
想定される主な事例

- 現在、関原一丁目および二丁目から本木東小学校に通学する児童で、統合に伴い関原小学校への転校を希望する場合。
- 現在、関原一丁目および二丁目から本木東小学校に通学する児童が統合校に通学していただく場合で、在校している間に、弟や妹が同じく統合校を希望する場合。
- 現在、本木東小学校または本木小学校に学区外から通う児童で、統合により通学距離が非常に長くなるなどの理由により、他校への転校を希望する場合。

なお、およびの方法で統合を進めた場合の学校規模の想定は、右記のとおりとなります。

統合校と関原小学校は、いずれも1学年2～3学級となり、学校全体で12～14学級程度の適正な規模となる見込みです。

また、関原小学校については、やや人数の少ない年代が解消され、地域の小学校全体の適正規模化に良い影響が与えられると考えます（ 3 ）。



- 1 転校を承認する他の事例との公平性から、統合に伴う理由以外の転校や統合の年度以降の転校は認めません。また、統合が理由の転校は1回に限りとし、それ以降は通常の基準により判断します。
- 2 学校選択制度全体の公平性を維持するため、原則として小学校の6年間に兄弟関係が継続する場合のみとします。兄弟の年齢差により様々なケースが想定されますので、詳しくは担当する教育委員会事務局・学務課にご相談ください。なお、統合に伴う理由以外の指定校変更は、通常の基準により判断します。
- 3 平成21年5月1日現在の居住者数と実児童数をもとに計算しています。0～5歳は居住者数、6～11歳は実児童数です。統合の時期により数字は変動します。

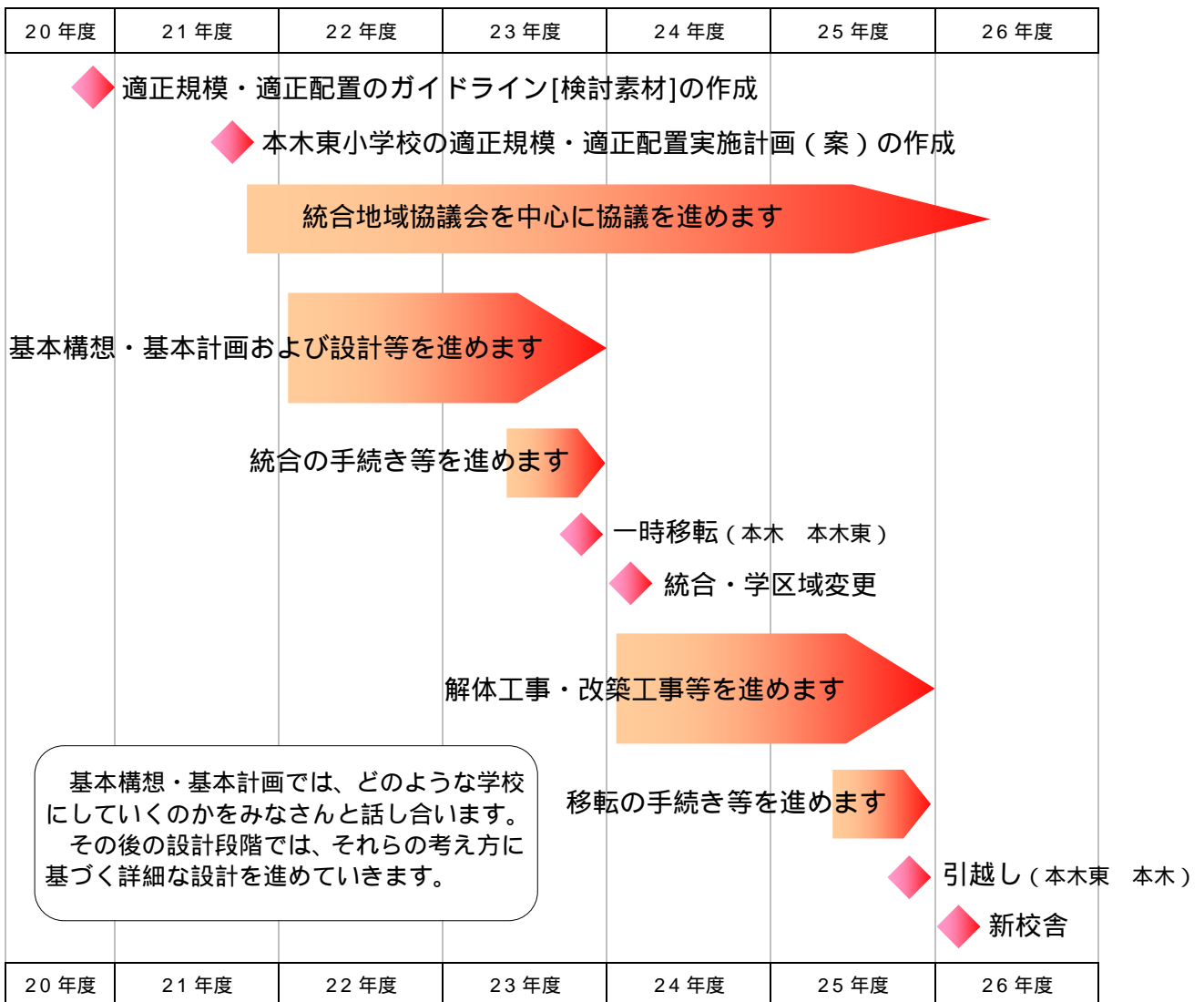
3 適正規模化のスケジュール

本木小学校と本木東小学校を、平成 24 年 4 月 1 日に統合します。
また、新しい校舎での学校生活を、平成 26 年 4 月 1 日に開始します。

スケジュールの考え方

基本計画や設計	<p>「2つの学校を統合する」という大きな事業であるため、統合に伴う様々な課題を解決するための期間が必要です。</p> <p>また、「新しい校舎を建設する」ため、どのような学校施設にしていくかなど、学校や保護者、地域みなさんと話し合う時間が必要であるため、基本計画や設計等の期間を「約2年間」とします。</p>
校舎の建設工事	<p>施設更新の方法を「改築」とするため、新しい校舎の建設のほか、解体工事などに伴う様々な課題を解決するための期間が必要であるため、工事の期間を「約2年間」とします。</p>

統合および校舎建設のスケジュール



4 統合地域協議会の設置

現在の児童はもちろん、将来入学する地域の子ども達のために、統合校がより良い学校環境となるよう、統合に伴う様々な課題を解決していくための協議の場として「統合地域協議会」を設置します。

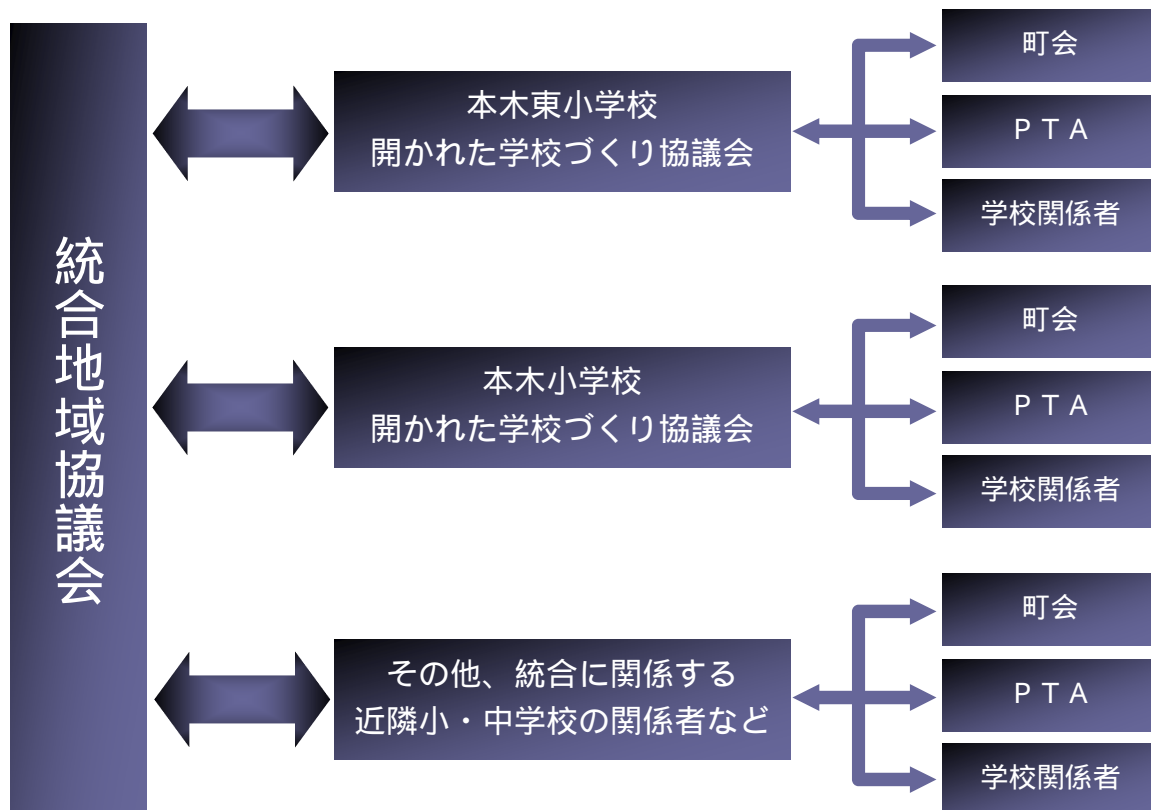
統合地域協議会は、統合に関係する学校の代表者によって構成します。その代表者は、地域や保護者、学校関係者などで構成されている「開かれた学校づくり協議会」の代表者を中心として、各学校ごとに選出していただきます（ ）。

統合地域協議会の委員のみなさんには、統合に伴う課題解決や意見・要望、統合校をどのような学校にしていくかなどについて協議していただきます。

また、町会やPTAの意見や要望などを統合地域協議会に届けていただくことや、統合地域協議会での協議の内容を伝えていただきながら、新たな意見を集約していただくことなどについて、ご協力をお願いします。

なお、統合地域協議会の事務局は教育委員会が務め、統合地域協議会の運営や調整を行います。また、統合地域協議会で話し合われた内容などについて、統合地域協議会ニュースなどを作成しながら、地域や保護者のみなさんへの情報発信を行っていきます。

統合地域協議会の概念図



統合地域協議会の委員は、各校の開かれた学校づくり協議会からの推薦とします。統合地域協議会の委員は、開かれた学校づくり協議会委員を中心と考えていますが、統合に関係する地域や保護者の方々の推薦も可とします。

資料編

- 資料1 本木東小学校および周辺4小学校の詳細データ
- 資料2 「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて
- これからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドライン - 」 概要版
- 資料3 足立区立小学校の学区域図（平成21年度現在）
- 資料4 足立区立中学校の学区域図（平成21年度現在）
- 資料5 平成21年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧

1 学校基礎データ [平成21年度版]

資料1

行政番号	13	学校名	本木小学校
所在地	123-0857 足立区本木北町7-1		
交通	北千住駅(東武線等)または大師前駅(東武大師線)から東武バス本木小学校前下車徒歩1分		

開校年月日	明治10年3月10日	敷地面積	6,527 m ²	特別支援学級	知的障がい
建築年	昭和40年	延床面積	5,652 m ²	学童保育室	
耐震IS値	校舎棟・0.81～0.82(H12補強済) 体育館・0.81(H12補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

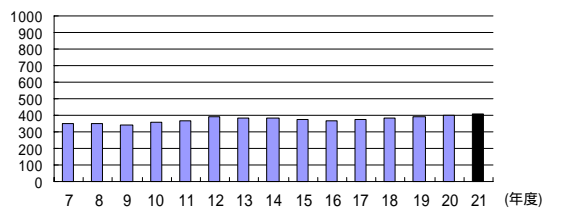
在籍人数には、外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
在籍人数	351	352	341	358	364	390	381	380	374	368	379	387	391	397	410
学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13

これまでの学校規模の推移について

常に12学級から13学級を維持しており、適正な学校規模といえます。平成21年度現在、5つの学年で学区内に住む児童数を上回る人数が在籍しており、学校選択制度の影響が見られません。

学校全体の児童数の推移グラフ



■ H21児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H21/5/1付データ)

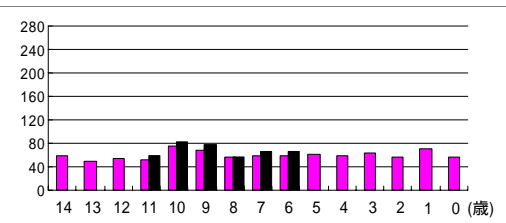
居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	15歳	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数		58	49	55	52	75	68	56	60	60	62	59	64	56	70	57
H21学年				卒業	6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H21児童数				62	60	83	78	56	66	67						
H21学級数				2	2	3	2	2	2	2						

今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。大きな住宅開発など、児童数が大幅に増加する要因は今のところ見込まれていません。

学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H21居住人数 ■ H21児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

本木東小学校の過小規模化に伴い、本木小学校と本木東小学校の統合計画を進めていきます。

1 学校基礎データ [平成21年度版]

資料1

行政番号	14	学校名	本木東小学校
所在地	123-0853 足立区本木1-14-15		
交通	北千住駅(東武線等)または大師前駅(東武大師線)から東武バスいずみ記念病院前下車徒歩1分		

開校年月日	昭和32年4月1日	敷地面積	6,725 m ²	特別支援学級	
建築年	昭和38年	延床面積	4,905 m ²	学童保育室	
耐震IS値	校舎棟・0.74～0.81(H13補強済) 体育館・0.81(H13補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

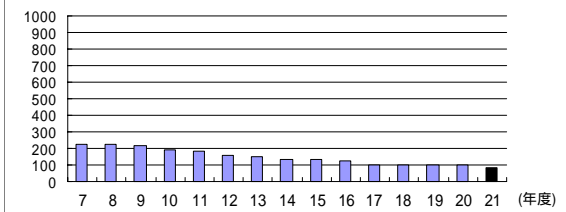
在籍人数には、外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
在籍人数	226	223	215	190	183	160	147	136	132	122	104	96	102	98	81
学級	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

これまでの学校規模の推移について

児童数の減少が見られます。平成10年度には学校全体で6学級以下の過小規模となり、10年以上過小規模が続いています。1学級の児童数も少なく、平成21年度は、8から19人の学級規模となっています。

学校全体の児童数の推移グラフ



■ H21児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H21/5/1付データ)

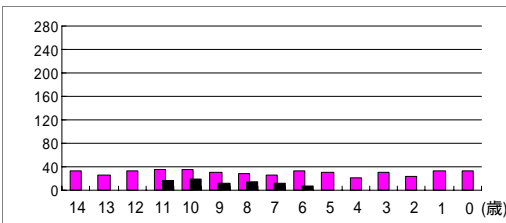
居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	15歳	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数		34	25	32	35	35	30	28	25	34	31	21	31	24	33	32
H21学年				卒業	6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H21児童数				23	16	19	12	15	11	8						
H21学級数				1	1	1	1	1	1	1						

今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。大規模な住宅開発なども見込まれないため、複数学級に回復するのは極めて困難な状況といえます。

学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H21居住人数 ■ H21児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

今後も、学区内の児童数の増加が見込めず、複数学級に回復することは極めて難しいと思われます。学校規模を改善するため、本木小学校との統合計画を進めていきます。

1 学校基礎データ [平成21年度版]

資料1

行政番号	15	学校名	寺地小学校
所在地	123-0873 足立区扇1-7-1		
交通	北千住駅(東武線等)または大師前駅(東武大師線)から東武バス本木小学校下車徒歩10分 扇大橋駅(日舎ライナー)下車徒歩8分		
開校年月日	昭和15年9月16日	敷地面積	9,637 m ²
建築年	昭和43年	延床面積	6,229 m ²
耐震IS値	校舎棟・0.75～0.96(H12補強済) 体育館・0.78(H12補強済)		

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

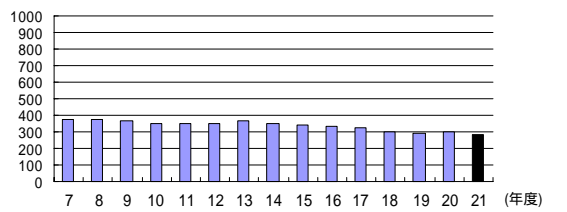
在籍人数には、外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
在籍人数	374	372	367	352	350	352	370	351	344	334	322	302	288	297	280
学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	10

これまでの学校規模の推移について

平成20年度までは、常に12学級を維持しており、適正な学校規模でしたが、平成21年度は2学年が1学級となり、小規模校となっています。

学校全体の児童数の推移グラフ



■ H21児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H21/5/1付データ)

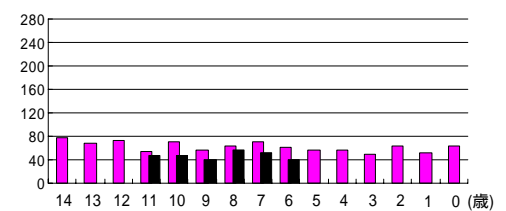
居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	15歳	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数		77	69	73	53	71	57	63	71	62	57	57	50	63	51	63
H21学年				卒業	6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H21児童数				55	46	47	40	56	51	40						
H21学級数				2	2	2	1	2	2	1						

今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は今後もほぼ横ばいが見込まれます。大きな住宅開発など、児童数が大幅に増加する要因は今のところ見込まれていませんが、日暮里・舎人ライナーの駅周辺となったため、学齢前人口の変動をみる必要があります。

学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H21居住人数 ■ H21児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

平成7年度の計画では本木東小学校との統合の計画でしたが、学校間の距離などを踏まえて、今後も寺地小学校を単独で維持していきます。

1 学校基礎データ [平成21年度版]

資料1

行政番号	16	学校名	関原小学校
所在地	123-0852 足立区関原3-38-3		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩12分		
開校年月日	昭和7年4月1日	敷地面積	7,209 m ²
建築年	昭和39年	延床面積	6,547 m ²
耐震IS値	校舎棟および体育館・0.60以上(S62補強済)		

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

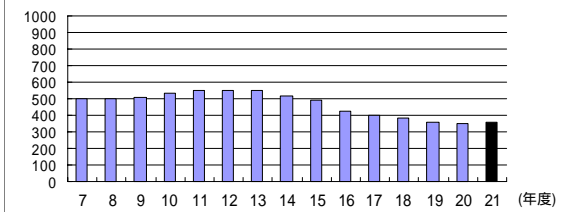
在籍人数には、外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
在籍人数	503	499	511	537	546	549	547	517	488	427	400	380	355	351	359
学級	15	15	16	16	17	17	17	16	15	14	14	13	12	12	12

これまでの学校規模の推移について

児童数はやや少ない状況ですが、常に12学級から17学級を維持しており、おおむね適正な学校規模といえます。

学校全体の児童数の推移グラフ



■ H21児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H21/5/1付データ)

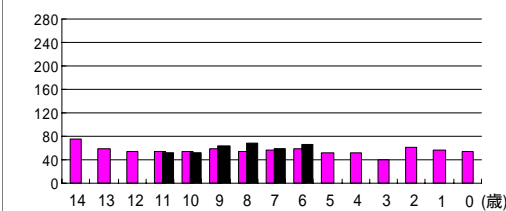
居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	15歳	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数		76	58	55	54	54	60	53	57	58	52	51	40	61	57	53
H21学年				卒業	6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H21児童数				63	51	52	63	69	58	66						
H21学級数				2	2	2	2	2	2	2						

今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は今後もほぼ横ばいが見込まれますが、平成21年度現在の3歳が40人で、やや少ない人数となっています。大きな住宅開発など、児童数が大幅に増加する要因は今のところ見込まれていません。

学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H21居住人数 ■ H21児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

本木小学校と本木東小学校の統合計画に伴い、学区を一部編入する予定です。それにより、やや少ない年代の学級規模が改善される可能性があります。今後も児童数の増減によっては、改善策の検討が必要と考えます。

1 学校基礎データ [平成21年度版]

資料1

行政番号 34 学校名 梅島第二小学校

所在地 123-0851 足立区梅田3-27-4

交通 梅島駅(東武線)下車徒歩13分

開校年月日 昭和19年6月1日 敷地面積 8,198 m² 特別支援学級 知的障がい

建築年 昭和42年 延床面積 5,397 m² 学童保育室

耐震IS値 校舎棟・0.61(H11、12補強済) 体育館・0.88(H21補強済)

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

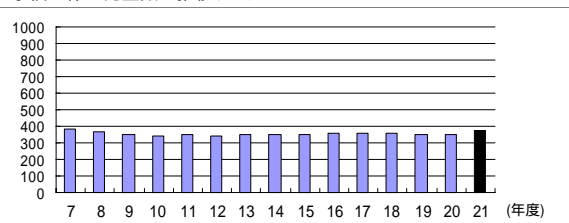
在籍人数には、外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
在籍人数	380	365	347	340	346	342	346	349	349	362	358	362	348	347	373
学級	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

これまでの学校規模の推移について

常に12学級を維持しており、適正な学校規模といえます。
平成21年度現在、5つの学年で学区内に住む児童数を上回る人数が在籍しており、学校選択制度の影響が見られます。

学校全体の児童数の推移グラフ



■ H21児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H21/5/1付データ)

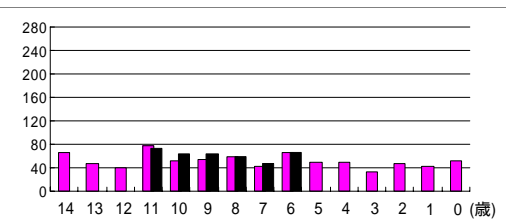
居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	15歳	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数		66	48	41	77	51	54	59	43	65	49	49	34	48	42	51
H21学年				卒業	6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H21児童数				50	74	63	64	60	46	66						
H21学級数				2	2	2	2	2	2	2						

今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれますが、平成21年度現在の1歳、2歳、4歳、5歳が40人台、3歳が34人であり、やや少ない人数となっています。
大きな住宅開発など、児童数が大幅に増加する要因は今のところ見込まれていません。

学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H21居住人数 ■ H21児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

学校選択の状況により単学級の可能性があり、今後の状況によっては改善策の検討が必要と考えます。

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置の実現に向けて

- これからの 25 年を考える適正規模・適正配置のガイドライン -

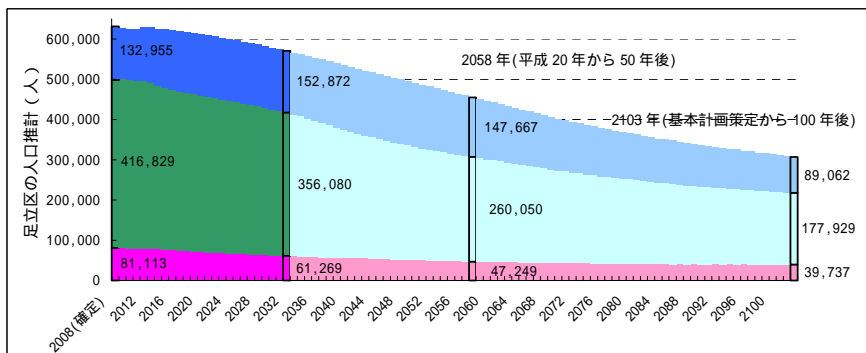
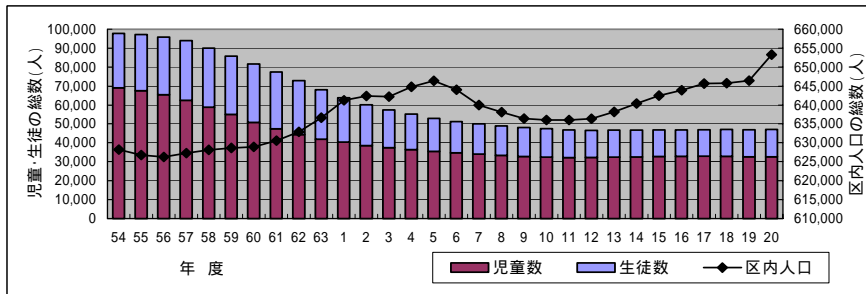
発行：足立区教育委員会事務局 学校適正配置担当
電話：03-3880-5111(代表) 内線 3535

1 区立小・中学校の児童・生徒数の推移と将来予測

足立区では、昭和 30 年代の後半から都営住宅と公団住宅が大量に建設されたことから、急激な人口増加に対応するために多くの区立小・中学校を建設してきました。

児童・生徒数の推移を見ると、昭和 54 年度に児童数が 69,033 人、昭和 57 年度に生徒数が 31,566 人となりピークを迎えました。しかし、この時期を境に児童・生徒数の減少化が始まり、ピーク時と平成 20 年 5 月 1 日現在の比較では、児童数は 32,633 人で約 52.7%減、生徒数は 14,386 人で約 54.4%減となっています。

また、平成 17 年 3 月に策定した「足立区基本計画」では、0 歳～14 歳までの学齢および学齢前人口は、平成 44 年(西暦 2032 年)には 61,269 人で約 24.4%減となり、その後も減少は止まらず、今から 50 年後の西暦 2058 年には 47,249 人で約 41.7%も減少すると予測しています。



下段：0～14歳 中段：15～64歳 上段 65歳以上

2 適正規模・適正配置に向けたこれまでの取り組み

足立区教育委員会では、昭和 63 年 2 月に東京都足立区立小中学校適正規模及び適正配置審議会から答申された「足立区立小・中学校における適正規模ならびに適正配置について」を受けて、小・中学校の適正規模・適正配置の事業展開を進めてきました。

平成 7 年 12 月には、平成 10 年度から平成 44 年度までの 35 年におよぶ長期計画である「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書」を策定しました。この報告書では、計画期間を前期 10 年・中期 17 年・後期 8 年としており、平成 20 年度は前期の 10 年が終了し、中期 17 年の最初の年度となっています。

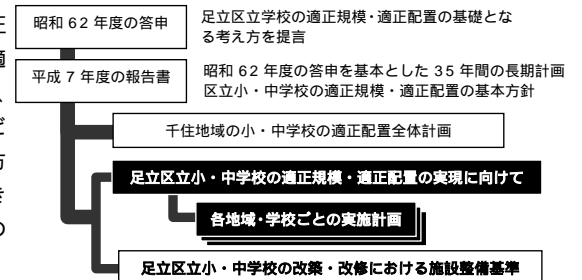
主な適正規模・適正配置に関する計画および統合実施校

年度	区分	計画・報告書等の名称および統合を実施した小・中学校
昭和 62	計画	足立区立小・中学校における適正規模ならびに適正配置について(答申)
平成元	計画	足立区立小学校適正配置計画
平成 3	統合	千寿本町小学校の開校(千寿第一小学校と千寿旭小学校を統合)
平成 4	統合	千寿桜小学校の開校(千寿第六小学校と千寿第七小学校を統合)
平成 5	計画	足立区立学校の適正規模・適正配置ならびに改築計画について
平成 7	計画	足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書
平成 9	統合	桜花小学校の開校(花畑東小学校と桑袋小学校を統合) 西保木間小学校の開校(淵江第二小学校と竹の塚北小学校を統合)
平成 12	計画	千住地域の小・中学校の適正配置全体計画-改築・適正配置 5 ヵ年計画-
平成 13	統合	足立入谷小学校の開校(入谷小学校と入谷南小学校を統合)
平成 14	統合	千寿小学校の開校(千寿小学校と千寿第二小学校を統合) 千寿常東小学校の開校(千寿第四小学校と柳原小学校を統合)
平成 15	統合	千寿青葉中学校の開校(第三中学校と第十五中学校を統合)
平成 17	統合	千寿双葉小学校の開校(千寿第三小学校と元宿小学校を統合) 千寿桜堤中学校の開校(第二中学校と第十六中学校を統合)

3 適正規模・適正配置の基準等の見直しと「ガイドライン」の位置づけ

足立区ではこれまで、昭和 62 年度の答申で示された学校規模や通学距離の考え方を基本として、小・中学校の適正規模・適正配置を進めてきました。しかし、平成 7 年度の報告書の策定から 13 年を経過した今、時代とともに学校を取り巻く環境が大きく変化しており、これまでの基準や計画内容をもう一度見直す時期であると考えました。

この「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて」では、主にこれまでの適正規模・適正配置の基準が現状にあっているか、将来必要となる小・中学校の校数は何校かなどについて再確認し、その結果、基本的な考え方などについて引き続き基本方針として推進できると判断し、このたび、今後の事業の進め方のルールとする「ガイドライン」をまとめました。



4 足立区の主な適正規模・適正配置の考え方

[適正規模の基準]

	小学校	中学校
適正規模	12～24 学級(標準児童数 370～840 人)	12～24 学級(標準生徒数 420～880 人)
過小規模校	6 学級以下もしくは 180 人以下	6 学級以下もしくは 200 人以下
小規模校	7～11 学級もしくは 181～369 人	7～11 学級もしくは 201～419 人
大規模校	25～29 学級もしくは 841～999 人	25～29 学級もしくは 881～1099 人
過大規模校	30 学級以上もしくは 1000 人以上	30 学級以上もしくは 1100 人以上

「12 学級から 24 学級」を適正規模とします。

小学校では、クラス替えができる各学年 2 学級以上が最低限必要であるため「1 学年 2 学級～3 学級で 12 学級～18 学級」を望ましい学校規模とします。中学校では、同じ地域の小学校 2 校程度から 1 つの中学校に進学することを想定して「1 学年 4 学級～6 学級で 12～18 学級」を望ましい学校規模とします。なお、学校教育法施行規則でも、小・中学校ともに「12 学級以上 18 学級以下」を標準と定めており、法令上も望ましい学校規模となっています。

また、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令では「5 学級以下の学校と 12 学級～18 学級の学校を統合する場合には 24 学級までを適正とする」と定めており、「19 学級～24 学級」は適正な学校規模の範囲内であると考えます。

[適正配置の基準]

	小学校	中学校
通学距離	800m 以内が望ましい	1200m 以内が望ましい
通学区域	小学校と中学校の通学区域は、交友関係や地域との結びつきなどを考慮し、できるだけ整合性を持たせることが望ましく、1 中学校あたり 2～3 の小学校が理想的と思われる。	
通学区域の境界	地域との十分な協力関係のもと、その地域の特性をいかした学校づくりを進めていくため、原則として 13 ブロック、町丁目の区域を分断しない配慮が必要である。一方、町会・自治会の区域もできる限り分断しない配慮が必要である。また通学区域と青少年対策地区委員会の区域についてはできる限り整合性を図る必要がある。	
通学路	特に小学校の場合の安全性を重要視し、主要道路(国道 4 号線ほか)、鉄道および河川により通学路が原則として分断しないことが望ましい。	

「小学校 800m 以内・中学校 1200m 以内」を一つの目安とします。

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令では、適正な通学距離として、小学校はおおむね 4km 以内、中学校はおおむね 6km 以内と定められています。しかしこれは公共交通機関などを利用する地方を含めた全国一律の基準であり、東京都を始めとする都市部では、小学校 1 年生から中学校 3 年生までのすべての児童・生徒が、毎日無理なく徒歩で通学できる範囲とすることが大切です。そのため、昭和 62 年度の答申では、当時行った児童・生徒に対する通学距離の調査結果や特別区を対象にした統計等をもとにして、小学校は半径 800m 以内、中学校は半径 1200m 以内を区として望ましいと考える通学距離としています。

しかし、すべての通学区域で学校を中心付近に配置することは極めて困難です。適正規模化の効果を最優先して考えた場合には、やや基準を上回ることもありえるため、通学距離の基準は、今後も著しく長距離にならないための一つの目安として活用していきます。

5 今後の適正規模・適正配置に向けた事業展開

適正規模・適正配置の検討の進め方

第一に、「適正規模化」を検討します。

原則として、11 学級以下の小規模校となっている小・中学校の検討を進めます。その中でも、学校全体で 6 学級以下の過小規模校となっている小・中学校の検討を早急に進めます。

適正規模化の方法は、主に複数学校の統合により行います。また、統合後の学校の規模は、原則として 12 学級～24 学級とし、その中でも、区として最も望ましいと考える 12 学級～18 学級となるように検討を進めます。

第二に、「適正配置化」を検討します。

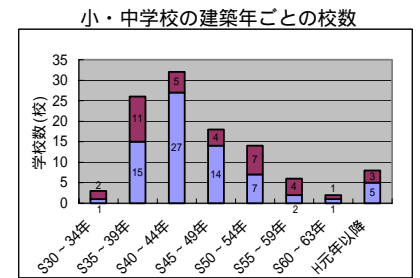
適正配置化は、区内全体の小・中学校の配置バランスと、地域の特性などを考慮しながら、「徒歩で毎日無理なく通学できる距離」となるように適正配置を検討していきます。

また、統合にあわせて、周辺校を含めて必要に応じて学区を調整します。

「建物の建築年」を考慮します。

老朽化は安全上の問題が生じる可能性が高いため、適正規模・適正配置を進めるにあたり、建築年を考慮します。小規模の度合いが比較的低い場合でも、建築年の古さにより適正規模・適正配置の検討時期を早める可能性があります。

また、建築年が比較的新しい場合でも、近接校が小規模校となった場合や、その他の建替え要因が生じた場合などは、適正規模・適正配置の検討時期を早める可能性があります。

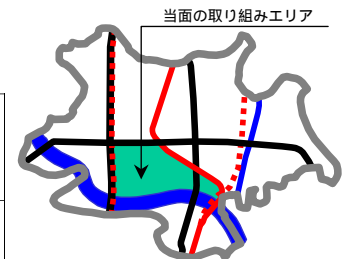


「統合地域協議会」を開催しながら議論を深めていきます。

教育委員会で統合に関する素案を作成し、保護者・学校関係者・地域のみなさんとの協議を進めます。協議の進捗状況をみながら、適切な時期に「統合地域協議会」を立ち上げて議論を深めていきます。

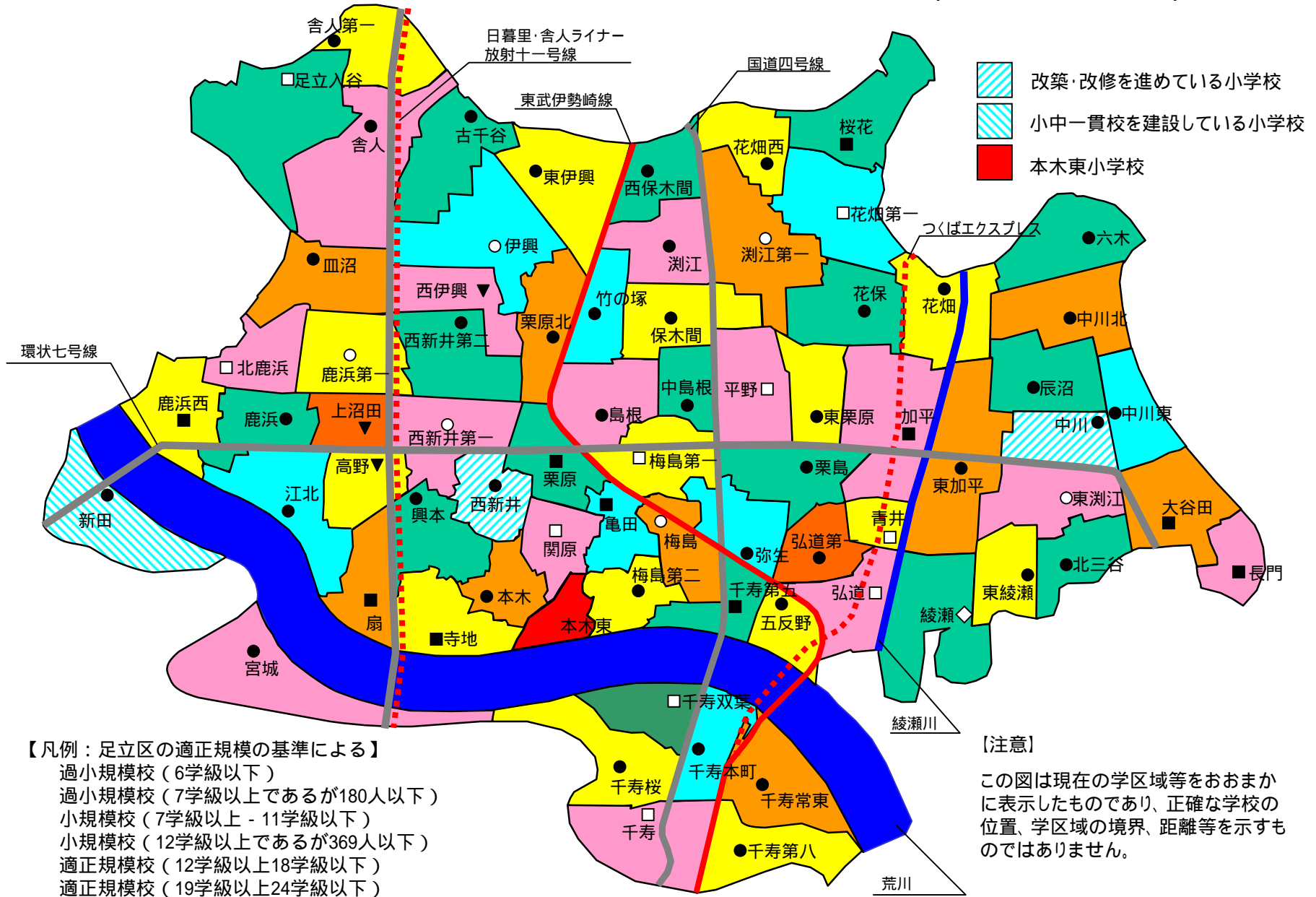
当面の取り組み

本木東小学校	平成 10 年度以降、学校全体で 6 学級規模が続いています。学区内に住んでいる学齢前人口も複数学級を確保できない人数であり、早急な検討が必要と考えます。
千寿第五小学校	校舎は一番古いもので昭和 35 年に建築され、老朽化が進んでいます。また、平成 14 年度以降は 11 学級以下の小規模校となっています。
栗原小学校	大規模な集合住宅の開発により、児童数が増え始めています。児童数の増加に反して、小学校の中で延床面積は 3 番目、敷地面積は最も小さい学校で、許容可能人数を超える可能性があります。
第七中学校	学校の北側で大規模な集合住宅の開発が進んでいます。通学距離を考え、第十中学校の学区域から第七中学校の学区域への編入を検討します。



現在この地域では、西新井小学校、第四、第七、第九中学校の改築・改修が進められています。地域全体の適正規模・適正配置を進めるために、この 4 つの小・中学校を中心として、周辺の学校の学区変更を含めて最も良い解決策を検討していきます。

【資料3】足立区立小学校の学区区域図(平成21年度現在)



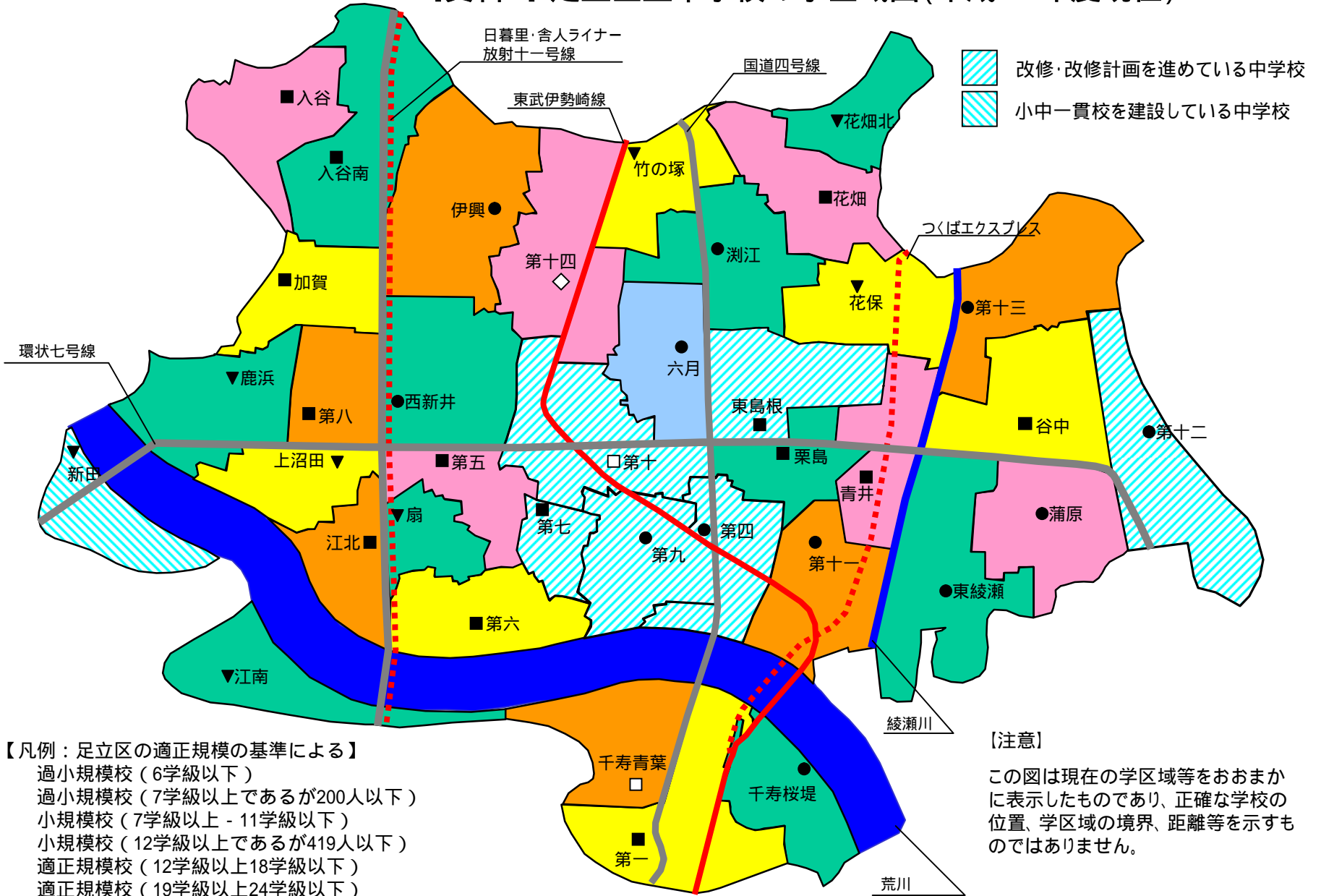
【凡例：足立区の適正規模の基準による】

- 過小規模校（6学級以下）
- 過小規模校（7学級以上であるが180人以下）
- 小規模校（7学級以上 - 11学級以下）
- 小規模校（12学級以上であるが369人以下）
- 適正規模校（12学級以上18学級以下）
- 適正規模校（19学級以上24学級以下）
- 大規模校（25学級以上）
- 大規模校（25学級未満であるが841人以上）

【注意】

この図は現在の学区区域等をおおまかに表示したものであり、正確な学校の位置、学区区域の境界、距離等を示すものではありません。

【資料4】足立区立中学校の学区域図(平成21年度現在)



- 【凡例：足立区の適正規模の基準による】
- 過小規模校（6学級以下）
 - 過小規模校（7学級以上であるが200人以下）
 - 小規模校（7学級以上 - 11学級以下）
 - 小規模校（12学級以上であるが419人以下）
 - 適正規模校（12学級以上18学級以下）
 - 適正規模校（19学級以上24学級以下）
 - 大規模校（25学級以上）
 - 大規模校（25学級未満であるが881人以上）

【注意】
この図は現在の学区域等をおおまかに表示したものであり、正確な学校の位置、学区域の境界、距離等を示すものではありません。

番号	学校名	児童数							学級数							20年度 学級数	学級 増減数
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
1	千寿第五	58	62	39	50	21	46	276	2	2	1	2	1	2	10	9	1
2	千寿第八	74	74	76	65	58	66	413	2	2	2	2	2	2	12	12	
3	西新井	76	82	84	93	99	80	514	2	3	3	3	3	2	16	17	-1
4	西一	99	89	102	102	116	124	632	3	3	3	3	3	4	19	19	
5	西二	107	101	83	72	102	102	567	3	3	3	2	3	3	17	17	
6	西伊興	39	35	31	37	34	35	211	1	1	1	1	1	1	6	6	
7	興本	107	112	114	100	99	96	628	3	3	3	3	3	3	18	18	
8	本木	67	66	56	78	83	60	410	2	2	2	2	3	2	13	13	
9	本木東	8	11	15	12	19	16	81	1	1	1	1	1	1	6	6	
10	寺地	40	51	56	40	47	46	280	1	2	2	1	2	2	10	12	-2
11	関原	66	58	69	63	52	51	359	2	2	2	2	2	2	12	12	
12	江北	69	58	45	61	73	66	372	2	2	2	2	2	2	12	12	
13	高野	30	31	28	29	27	30	175	1	1	1	1	1	1	6	6	
14	扇	35	52	54	51	59	44	295	1	2	2	2	2	2	11	12	-1
15	鹿浜	56	63	74	78	72	73	416	2	2	2	2	2	2	12	12	
16	鹿浜第一	110	127	106	97	115	126	681	3	4	3	3	3	4	20	21	-1
17	北鹿浜	62	55	61	50	54	61	343	2	2	2	2	2	2	12	12	
18	鹿浜西	39	54	42	52	40	47	274	1	2	2	2	1	2	10	11	-1
19	上沼田	27	28	10	19	27	30	141	1	1	1	1	1	1	6	6	
20	新田	90	76	89	71	66	83	475	3	2	3	2	2	3	15	13	2
21	宮城	55	57	73	53	70	69	377	2	2	2	2	2	2	12	12	
22	舎人	69	69	98	96	92	96	520	2	2	3	3	3	3	16	17	-1
23	梅島	116	144	109	104	138	127	738	3	4	3	3	4	4	21	22	-1
24	梅島第一	50	49	49	56	44	58	306	2	2	2	2	2	2	12	12	
25	梅島第二	66	46	60	64	63	74	373	2	2	2	2	2	2	12	12	
26	島根	83	107	92	98	87	100	567	3	3	3	3	3	3	18	17	1
27	亀田	53	38	36	39	54	51	271	2	1	1	1	2	2	9	8	1
28	栗原	71	58	59	49	38	42	317	2	2	2	2	1	2	11	9	2
29	栗島	76	90	95	67	98	77	503	2	3	3	2	3	2	15	16	-1
30	加平	38	46	29	47	48	59	267	1	2	1	2	2	2	10	11	-1
31	東栗原	87	93	80	87	92	71	510	3	3	2	3	3	2	16	15	1
32	弥生	92	94	104	93	96	92	571	3	3	3	3	3	3	18	18	
33	五反野	70	68	98	98	97	94	525	2	2	3	3	3	3	16	16	
34	弘道	56	50	56	63	70	58	353	2	2	2	2	2	2	12	12	
35	弘道第一	42	67	66	77	78	86	416	2	2	2	2	2	3	13	15	-2
36	青井	55	46	58	59	59	68	345	2	2	2	2	2	2	12	12	
37	綾瀬	144	130	139	155	155	138	861	4	4	4	4	4	4	24	24	
38	東加平	112	104	91	114	106	96	623	3	3	3	3	3	3	18	18	
39	東湊江	119	122	137	115	123	114	730	3	4	4	3	4	3	21	22	-1
40	中川	106	94	105	94	92	91	582	3	3	3	3	3	3	18	17	1
41	中川北	93	101	94	100	96	71	555	3	3	3	3	3	2	17	17	
42	北三谷	62	62	87	69	89	70	439	2	2	3	2	3	2	14	14	
43	大谷田	49	38	60	67	66	73	353	2	1	2	2	2	2	11	11	
44	長門	48	53	36	46	38	23	244	2	2	1	2	1	1	9	8	1
45	花畑	55	79	81	66	77	54	412	2	2	3	2	2	2	13	13	
46	花畑第一	47	44	58	51	52	74	326	2	2	2	2	2	2	12	12	

番号	学校名	児童数							学級数							20年度 学級数	学級 増減数
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
47	花畑西	70	76	73	94	76	88	477	2	2	2	3	2	3	14	15	-1
48	花保	93	109	120	95	108	107	632	3	3	3	3	3	3	18	19	-1
49	渚江	88	97	108	90	98	87	568	3	3	3	3	3	3	18	17	1
50	渚江第一	120	135	125	106	133	122	741	4	4	4	3	4	4	23	21	2
51	保木間	92	110	104	106	108	116	636	3	3	3	3	3	3	18	18	
52	竹の塚	52	79	73	74	83	89	450	2	2	2	2	3	3	14	14	
53	伊興	140	107	148	141	118	117	771	4	3	4	4	3	3	21	21	
54	東伊興	100	108	105	95	106	92	606	3	3	3	3	3	3	18	18	
55	中島根	92	86	88	92	92	91	541	3	3	3	3	3	3	18	18	
56	古千谷	106	106	106	104	98	81	601	3	3	3	3	3	2	17	16	1
57	東綾瀬	67	79	65	54	76	66	407	2	2	2	2	2	2	12	12	
58	栗原北	96	83	84	86	62	75	486	3	3	3	3	2	2	16	15	1
59	平野	54	66	82	51	48	56	357	2	2	3	2	2	2	13	13	
60	辰沼	93	71	97	85	122	94	562	3	2	3	3	4	3	18	17	1
61	六木	72	107	70	87	77	86	499	2	3	2	3	2	3	15	17	-2
62	中川東	49	55	61	75	79	71	390	2	2	2	2	2	2	12	13	-1
63	皿沼	63	76	68	62	69	48	386	2	2	2	2	2	2	12	12	
64	舎人第一	59	61	80	51	70	70	391	2	2	2	2	2	2	12	12	
65	千寿本町	100	103	69	66	98	76	512	3	3	2	2	3	2	15	15	
66	千寿桜	58	70	72	82	68	80	430	2	2	2	3	2	3	14	15	-1
67	桜花	67	34	63	47	49	75	335	2	1	2	2	2	2	11	11	
68	西保木間	68	62	80	79	52	66	407	2	2	2	2	2	2	12	13	-1
69	足立入谷	46	44	45	53	51	51	290	2	2	2	2	2	2	12	12	
70	千寿	71	55	61	64	52	50	353	2	2	2	2	2	2	12	12	
71	千寿常東	92	86	79	68	81	96	502	3	3	2	2	3	3	16	15	1
72	千寿双葉	69	55	42	57	66	49	338	2	2	2	2	2	2	12	12	
	合計	5,250	5,354	5,452	5,311	5,521	5,407	32,295	165	169	170	168	172	172	1,016	1,019	-3

千寿桜小学校の6年生は、2学級規模の人数ですが、学級維持制度を適用して3学級としています。

学級維持制度とは、1年生から2年生、5年生から6年生に進級する場合に限り、学級経営を円滑に進めるために学級数を維持できる制度です。

番号	学校名	生徒数				学級数					20年度 学級数	学級 増減数
		1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	複式	合計		
1	第一	90	73	104	267	3	2	3		8	8	0
2	第四	225	227	188	640	6	6	5		17	18	-1
3	第五	92	81	29	202	3	3	1		7	5	2
4	第六	85	78	112	275	3	2	3		8	8	0
5	第七	141	99	123	363	4	3	4		11	9	2
6	第八	106	103	94	303	3	3	3		9	8	1
7	第九	166	171	232	569	5	5	6		16	17	-1
8	第十	138	135	136	409	4	4	4		12	11	1
9	第十一	220	219	230	669	6	6	6		18	18	0
10	第十二	146	168	178	492	4	5	5		14	15	-1
11	第十三	175	172	206	553	5	5	6		16	15	1
12	第十四	307	307	309	923	8	8	8		24	24	0
13	江南	59	49	42	150	2	2	2		6	6	0
14	新田	57	33	57	147	2	1	2		5	5	0
15	江北	113	68	109	290	3	2	3		8	9	-1
16	鹿浜	73	11	110	194	2	1	3		6	8	-2
17	東島根	99	88	88	275	3	3	3		9	8	1
18	澗江	210	187	222	619	6	5	6		17	17	0
19	竹の塚	44	55	71	170	2	2	2		6	6	0
20	東綾瀬	209	217	226	652	6	6	6		18	18	0
21	青井	57	69	88	214	2	2	3		7	7	0
22	花畑	72	123	75	270	2	4	2		8	8	0
23	蒲原	198	225	222	645	5	6	6		17	19	-2
24	西新井	193	143	161	497	5	4	5		14	13	1
25	入谷	91	99	65	255	3	3	2		8	8	0
26	上沼田	41	58	76	175	2	2	2		6	6	0
27	伊興	169	189	181	539	5	5	5		15	15	0
28	花畑北	60	43	62	165	2	2	2		6	6	0
29	花保	49	35	75	159	2	1	2		5	5	0
30	谷中	118	147	117	382	3	4	3		10	9	1
31	栗島	79	117	129	325	2	3	4		9	10	-1
32	扇	50	73	58	181	2	2	2		6	6	0
33	加賀	57	141	112	310	2	4	3		9	10	-1
34	入谷南	65	70	88	223	2	2	3		7	7	0
35	六月中	219	211	225	655	6	6	6		18	18	0
36	千寿青葉	131	133	144	408	4	4	4		12	11	1
37	千寿桜堤	188	184	150	522	5	5	4		14	14	0
	小計	4,592	4,601	4,894	14,087	134	133	139		406	405	1
	四中夜間（一般）	1	2	37	40	1	1	1		3	3	0
	四中夜間（日本語）		7	52	59				3	3	3	0
	合計	4,593	4,610	4,983	14,186	135	134	140	3	412	411	1

[資料5]

平成21年度 小学校特別支援学級 児童数・学級数

平成21年5月1日現在

障害種別	学校名	合計							学級数	20年度 学級数	学級 増減数	備考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計				
知的障害	千寿第五小	2	2	3	0	1	2	10	2	2	0	
知的障害	本木小	1	3	1	2	2	3	12	2	2	0	
知的障害	関原小	3	1	2	5	4	4	19	3	2	1	
知的障害	高野小	5	5	3	4	5	3	25	4	3	1	
知的障害	鹿浜第一小	2	2	4	4	3	8	23	3	3	0	
知的障害	宮城小	0	2	0	1	1	1	5	1	1	0	
知的障害	梅島第二小	1	2	2	0	0	3	8	1	1	0	
知的障害	青井小	2	2	2	4	2	4	16	2	2	0	
知的障害	東湍江小	3	4	0	1	1	2	11	2	2	0	
知的障害	花畑小	5	4	1	1	5	4	20	3	3	0	
知的障害	湍江小	1	7	4	2	7	0	21	3	3	0	
知的障害	古千谷小	4	1	5	6	3	5	24	3	3	0	
知的障害	平野小	3	4	3	4	2	2	18	3	3	0	
知的障害	六木小	3	1	4	2	1	4	15	2	2	0	
知的障害	千寿桜小	1	2	1	2	1	3	10	2	2	0	
知的障害	桜花小	3	0	3	1	0	1	8	1	1	0	
知的障害	千寿常東小	1	0	2	2	2	3	10	2	2	0	
	計	40	42	40	41	40	52	255	39	37	2	
弱視	五反野小	1	2	0	2	4	0	9	1	1	0	
	計	1	2	0	2	4	0	9	1	1	0	
難聴	弥生小	0	1	1	2	1	1	6	1	1	0	
難聴	中川東小	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	休学級
難聴	千寿本町小	3	1	2	1	0	0	7	1	1	0	
	計	3	2	3	3	1	1	13	2	3	-1	
言語障害	弥生小	2	5	14	8	14	7	50	3	4	-1	
言語障害	中川東小	0	4	4	4	4	1	17	1	2	-1	
言語障害	千寿本町小	4	11	17	9	10	5	56	3	3	0	
	計	6	20	35	21	28	13	123	7	9	-2	
情緒障害	辰沼小	8	3	4	4	5	5	29	3	2	1	
情緒障害	保木間小	1	6	8	17	10	12	54	6	5	1	
情緒障害	上沼田小	2	11	5	6	11	5	40	4	3	1	
	計	11	20	17	27	26	22	123	13	10	3	

平成21年度 中学校特別支援学級 生徒数・学級数

平成21年5月1日現在

障害種別	学校名	合計							学級数	20年度 学級数	学級 増減数	備考
		1年	2年	3年				計				
知的障害	第一中	4	8	10				22	3	3	0	
知的障害	第六中	0	5	8				13	2	2	0	
知的障害	第七中	5	5	13				23	3	4	-1	
知的障害	第八中	7	6	7				20	3	2	1	
知的障害	第十三中	12	4	6				22	3	2	1	
知的障害	東綾瀬中	6	6	8				20	3	3	0	
知的障害	伊興中	0	4	3				7	1	2	-1	
知的障害	栗島中	11	15	8				34	5	4	1	
	計	45	53	63				161	23	22	1	
情緒障害	第十中	0	8	16				24	3	2	1	
情緒障害	花保中	3	7	22				32	4	5	-1	
	計	3	15	38				56	7	7	0	

足立区立本木東小学校の適正規模・適正配置実施計画

- 足立区立小・中学校の適正規模・適正配置実施計画 -

発 行 足立区教育委員会

編 集 足立区教育委員会事務局
学校教育部 副参事（学校適正配置担当）
住所：足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
電話：03-3880-5111（代表） 内線（3535）

発行年月 平成 22 年 7 月